

平成25年度
教育委員会
教育行政点検・評価
資料編

(平成24年度別点検・評価シート)

秦野市教育委員会

施策別点検・評価シート目次

No.	施策名	評価
1 幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。		
1	学校教育施設等の整備	A
2	西中学校屋内運動場等複合化施設検討事業	B
3	学習環境向上事業	B
4	学校教育の環境整備、教育活動の充実	B
2 人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。		
5	安全・安心な学校給食の推進	B
6	いじめ・不登校対策事業の推進	A
7	問題行動等対策事業の充実	B
8	道徳教育・人権教育の推進、薬物乱用防止教育の推進及び情報モラル教育推進	A
9	郷土の特性を活かした育成事業の実施	B
10	幼児教育の充実	B
3 幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応した教育の充実を図ります。		
11	幼小中一貫教育の推進	A
12	学力の定着・向上及び学習支援の充実	A
13	特別支援教育の推進	A
14	小中学校外国語活動の充実	B
4 市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。		
15	市民の文化活動の支援	B
16	公民館活動の充実	B
17	文化財の調査、保存、普及及び啓発の実施	B
18	二子塚古墳から出土した銀装圭頭大刀の啓発等	B
5 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。		
19	読書活動の支援	A
20	特色ある図書館活動の推進	A
21	長寿命化修繕計画に基づく更新等	B

平成24年度 点検・評価シート

No. 1	施策名	学校教育施設等の整備(本町中学校校舎改築事業、渋沢小学校耐震対策事業、学校教育施設の整備)				主管課名	教育総務課
	予算事業	09・03・04・0100本町中学校校舎改築事業費 09・02・04・0100小学校施設改修事業費 09・(02・03・04)01・0103学校建設公社負担金(小・中・幼稚園) 09・02・04・0100小学校耐震対策事業費(繰越明許費)				対象者	市立小中学校・幼稚園
						対象者数	約15,220人
施策の概要	目的	地震等の大規模災害時の学校施設の安全性を確保するとともに、計画的に学校施設の改修等を実施し、学校施設の長寿命化と安心・安全な施設環境の確保を図る。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本町中学校昇降口棟等新築工事(190,965,690円) ・子育て支援事業交付金基金を活用した、南が丘小学校プール改修工事ほか3事業(46,605,300円) ・渋沢小学校南棟・中央棟及び北棟の耐震補強工事(89,113,500円) ・学校建設公社による本町小学校受変電設備更新改修等事業ほか22事業を実施し、小・中学校及び幼稚園9園の改修工事(事業費:276,566,052円) 					
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性に対する強度の不足する本町中学校の校舎を新築するとともに、渋沢小学校の校舎の耐震補強工事を実施したことで、学校施設での耐震化は100%となった。 ・子育て支援事業交付金基金及び国庫補助金を活用し、改修事業費の負担軽減に務めた。 					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	経費増減の理由	
	予算額	563,578	865,935	986,959	330,337	渋沢小学校耐震補強工事及び本町中学校新校舎建築が完了したため。 H24は、本町中学校の継続費繰越分(H22~23)を含む。	
	決算額	537,675	838,133	524,669	—		
	不用額	25,903	27,802	462,290	—		
	執行率(%)	95.4%	96.8%	53.2%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値	
	本町中改築事業進捗状況	H22~24継続事業の執行率ベース	40.0%	51.9%	100%	—	
	学校施設耐震化率	耐震診断の結果、強度不足の校舎等の補強	91.7%	96.3%	100%	—	
24年度改善事項		<p>学校の改修工事等を実施する財団法人学校建設公社については、公益法人制度改革の対応を検討した結果、平成25年度以降は、債務返済だけを行う一般財団法人に移行し、改修工事等については、一般会計予算で対応することとした。</p> <p>国の東日本大震災復興特別会計及び一般会計の第1次補正予算を活用し、平成25年度以降に実施予定の小中学校9校の屋内運動場照明設備更新及び大根幼稚園の公共下水道接続工事を国庫補助事業(繰越事業として平成25年度執行)として予算化した。</p>					
指摘事項(市民・議会・行革等)		学校施設の改修等について長期改修計画を作成し、優先順位に基づく、計画的な実施が必要である。					
協働・連携の状況(市民・地域等)							
国・県の動向及び他市等の状況		国では、今後、学校施設の老朽化が進み、改築時期が集中することから、支援の重点を従来の改築から長寿命化改修にシフトし、長寿命化対策として、今後、地方公共団体の学校施設の老朽化対策の支援を拡充する方針である。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	学校施設の耐震化率が100%となり、順次、計画的に改修工事等を実施している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	学校施設の耐震化や老朽化等への対応は、安心・安全な学習環境整備のため必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	施設の維持・管理については、学校設置者である市が行う必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	緊急性・効率性を踏まえ、計画的に事業執行するための財源確保に努めているが、より一層、国の動向を把握した財源確保に努める必要がある。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	当初の計画どおりに、工期内に事業を執行することができたが、さらに、優先順位を十分に検討した上で、計画的な事業執行に努める必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	A	耐震強度が不足する校舎の新築及び耐震補強を実施したことで、すべての学校での耐震化が完了した。その財源については、国庫補助金を活用した財源確保に努めた。 また、(財)秦野市学校建設公社で対応していた改修工事の一部について、子育て支援事業交付金基金を活用した事業実施に努めた。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	A	すべての学校での耐震化は完了したが、園舎や校舎の施設において、老朽化の差が広がっている。厳しい市の財政状況ではあるが、東海地震、南海地震の危険性が高まる中、安心、安全を第一に考え、対応を継続して取り組んでほしい。 各学校の現状を正確に把握し、優先順位に基づき、計画的な補修工事等が必要である。		

平成24年度 点検・評価シート

No.2	施策名	西中学校屋内運動場等複合化施設検討事業				主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0106 西中学校屋内運動場等複合施設検討事業費				対象者	西中学校屋内運動場 プール・西公民館等
						対象者数	約44,890人
施策の概要	目的	<p>秦野市公共施設再配置計画のシンボル事業の1つとして、秦野市立西中学校屋内運動場、武道場、プール及び秦野市立西公民館を複合化し、また、隣接する公共用地（消防署、忠魂碑）を含め、公共施設の集約及び共用化によるコミュニティ拠点を形成する。</p> <p>なお、この複合施設整備は、将来を見据えた新たな形態の公共施設整備の指針となるモデル事業として位置づけ取組む。</p>					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・先進市視察(H24.8.18:千葉県八千代市総合生涯学習プラザ) 視察内容:PFI手法による小学校と生涯学習施設の複合化施設整備 参加者:教育委員、社会教育委員、庁内関係課 ・民間活力導入可能性調査委託 委託事業者:(株)日本経済研究所 契約金額 7,875,000円 委託内容:民間活力導入の可能性及び事業手法等の調査、分析に関する業務を委託し、将来計画を見据えた複合施設の整備構想の策定資料とする。 					
	効果	<p>民間活力導入手法の一般的手法であるPFI方式では、市にとっての効果は低いが、複合化、共有化により、機能を維持しながら床面積を削減することで、将来の負担軽減を見込むことができ、さらに、性能発注や長期契約、先進的なPPP方式などを導入することで効果を見込むことができるため、今後、民間事業者との対話や関係者等の調整を進め、民間活力を活用した事業スキーム等の検討を行い、今年度中の事業構想策定に向けて取組んでいく。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	—	—	8,203	9,000	基本計画を策定するため、事業手法、施設配置、建物形態などを委託する。	
	決算額	—	—	7,875	—		
	不用額	—	—	328	—		
	執行率(%)			96.0%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	PFI方式による事業効果	従来方式との事業費効果(現在価値)		—	—	2.36%	10～15%
	事業参入に関心を示す民間事業者数	民間事業者34社へのアンケート調査結果		—	—	14社	—
24年度改善事項							
指摘事項 (市民・議会・行革等)		議会において、忠魂碑、西分署などを含めた一体的な施設整備と、西地区の地域コミュニティや災害時の拠点となる機能を併せ持つ、施設整備の要望がある。					
協働・連携の状況 (市民・地域等)		生涯学習施設や地域の拠点施設としての機能を併せもつ施設整備を推進していく中で、新たな地域住民の意見を反映した施設づくりに努めていく。					
国・県の動向 及び他市等の状況							

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	事業に対する民間事業者の考えを把握することで、導入可能な事業手法を検討した。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	B	老朽化及び耐震対策が必要な教育施設の改修は、その必要性は極めて高い。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	D	D	教育施設における改修等の整備については、設置者である市が担うべき業務である。ただし、民間活力を活用する事業手法について、有効性を検討する必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	施設共用化及び管理運営の民間活用等を検討し、効率的・効果的な事業手法での実施を図る。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	D	必要な機能の確保及び施設の位置づけをするとともに、関係者や地域住民の意見を聴きながら、維持管理や利用形態等について検討する必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	民間の活力を活用した事業手法等の検討を進めるため、民間活力導入の可能性に関する調査を、プロポーザル方式により、事業提案に基づく審査によって専門事業者を選定し、前提条件の整理(市の現況、西地区の特性、法制度)、事業構想の検討(参考プラン作成、事業費試算)、事業手法、管理・運営手法の検討、事業効果、民間事業者の意向調査、今後の課題の整理について実施した。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	施策としての必要性や要求度はあり、今までの取組方法等を見直すことによりこれまで以上の成果をあげることができると考えられる。複合化により地域性、地域の特色など、地域住民の意向を十分把握し、維持管理や利用の形態などについて検討し、継続的に取り組む必要がある。 民間活力導入はよいが、事前に自治会、学校や公民館利用者の意見を吸い上げ、事前の丁寧な説明が必要であると感している。また、工事着工が1年先送りになることで、現在の老朽化した施設での教育活動を保障する当面の施設改善が強く望まれる。		

平成24年度 点検・評価シート

No.3	施策名	学習環境向上事業				主管課名	教育総務課	
	予算事業	09・01・0105学習環境向上事業費				対象者	市立小中学校22校	
						対象者数	約12,870人	
施策の概要	目的	子どもたちが安全で安心して快適な学習環境の下で、教育を受けるための環境づくりの一環として、近年の夏期における暑さ対策である市立小中学校の普通教室への冷暖房設備の設置にあたり、導入を効果的かつ効率的に進めるための検討資料とするため、想定する冷暖房設備の概要に関する調査・検討を実施する。						
	取組内容	市立小中学校の現況の整理を行うとともに、冷暖房機器及びエネルギーの供給・利用(太陽発電の活用及びエネルギーの効率的利用や温室対策を含む)に関する市場動向を把握するとともに、他自治体における公立学校への冷暖房設備導入事例等に関する情報収集し、これに基づき冷暖房設備を整備する際に想定される事業手法の検討、必要となるライフサイクルコストの試算等、最適な冷暖房設備導入のための情報収集及び整理を実施し、今後の事業実施に資する検討を行った。						
	効果	小中学校の空調設備における主な空調方式と近年の導入傾向、ライフサイクルコストの観点から見た熱源システムの違い、空調設備校及び本市での空調導入整備手法・整備の優先順位についての考え方やエネルギー消費の抑制などの調査に基づき、空調設備設置を推進していく。						
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由		
	予算額	—	—	5,940	10,000	平成26年度に空調設備を導入に向け、実施設計を委託		
	決算額	—	—	3,969	—			
	不用額	—	—	1,971	—			
	執行率(%)			66.8%	—			
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
24年度改善事項								
指摘事項 (市民・議会・行革等)		議会でも、高温化に伴う室温対策として、早期の普通教室への空調設備導入について要望がある。						
協働・連携の状況 (市民・地域等)		空調設備設置については、学校現場と調整し、授業等に支障が生じないような工期、方法等で実施する。						
国・県の動向 及び他市等の状況		横浜市、川崎市や近隣の海老名市では既に導入しており、厚木市でも平成25年度に中学校13校で空調設備の導入を予定している。						

		自己 評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	B	小中学校普通教室への空調設備導入について検討したが、大震災以降の電力不足に対応する熱源についての検討が一部不足していた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	教室内の高温化に伴う児童・生徒の学習意欲の低下などがあり、早期に解消し、教育環境の改善を図る必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	公設公営による従来の事業手法でなく、民間活力を利用した事業手法やリース方式等がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	民間活力の導入可能性や再生可能エネルギーの導入などについて業務委託し、事業手法等を検討した。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・ 問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	A	空調設備の熱源や小中学校22校の導入方法について、将来を見据えて、安全で安定したセウ美の設置を検討する必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	平成24年度に実施した委託業務の小中学校の空調設備における主な空調方式と近年の導入傾向、ライフサイクルコストの観点から見た熱源システムの選定、本市での空調導入整備手法・整備の優先順位についての考え方やエネルギー消費の抑制などの調査にに基づき、整備計画の作成や委託による実施設計を行い、普通教室への空調設備を導入に向けて、予算確保などについて財政担当部局等と調整を行うとともに、国庫補助など財源の確保に努めていく。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	昨今の地球温暖化や8月末からの2学期開始等に関連して、暑さ対策としての空調設備の導入を学校現場では、早期の普通教室への空調設備導入が望まれる。また、早朝からの部活動にとっても、夏場の体調を崩さないためには、空調によるクールダウンが不可欠である。導入に当たっては、取組方法等を見直すことにより、今以上の成果が上がると思われるので、検討されたい。		

平成24年度 点検・評価シート

No.4	施策名	学校教育の環境整備、教育活動の充実			主管課名	学校教育課 教育指導課 教育研究所
	予算事業	09・02(03)・01・0202小・中学校教育費 09・03・03・0200理科教育振興費 09・01・02・1100子どもを育む中学校区懇談会事業費 09・01・03・0203ICT活用学習支援事業費			対象者	園児・児童・生徒
					対象者数	約14,300人
施策の概要	目的	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置など、教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図り、適応指導教室通室児童生徒等へICT活用による学習支援をするほか、生活相談や悩みについてのアドバイスも行い、地域ぐるみのあいさつ運動、パトロール体制等により、子どもたちにとって安全・安心な町づくりを目指す。				
	取組内容	児童・生徒が教育に必要な教材・教具を整備した。また、小・中学校の学校図書館に図書補助員を全校に配置するとともに、蔵書の充実を努めた。中学校理科教育については、新学習指導要領完全実施となったが、授業を円滑に行うため、必要な理科備品を整備した。 市内各中学校区を単位とした「子どもを育む通学校区懇談会」に事業を委託し、自然環境等の地域の特色を生かした活動(田植え学習等)、地域の大人と子どもが触れ合う活動(たばこ祭りジャンボ火起こし等)、地域の子どもたちを見守る活動(あいさつ・声かけ運動・防犯パトロール等)を行った。				
	効果	小・中学校教育に必要な教材・教具などの教育環境を整備し、教育活動の充実を図った。また、子どもたちの健全育成を目指すとともに、社会性や道徳観、正義感を身に付けることができる。				
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由 平成23年度は、新学習指導要領移行のため。
	予算額	88,090	105,185	89,711	91,130	
	決算額	87,185	104,829	87,204	—	
	不用額	905	356	2,507	—	
	執行率(%)	99.0%	99.7%	97.2%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	図書蔵書数 (上段・小:下段・中)	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較	91.1% 89.8%	93.8% 91.9%	集計中 集計中	100% 100%
	学校図書補助員	市費補助員配置数	11人	11人	11人	11人
	スクールガードリーダー派遣実績	スクールガードリーダー派遣要請時間実績	327時間	195時間	180時間	250時間
24年度改善事項	ICT活用学習支援事業費については、適応指導教室「いずみ」に入室の可能性がある児童・生徒がいる学校に訪問し、事業に関して説明をした。 地域ぐるみの安全体制の整備充実については、2年目となる幼小中一貫教育を推進する上で、「子どもを育む中学校区懇談会」を活用するよう、各中学校区に呼びかけた。また、各小中学校の児童・生徒の代表で組織する「いじめを考える児童生徒委員会」に、新規に地域の代表者を懇談会のメンバーに加え、地域ぐるみの取組みをして、拡充を図った。 なお、国からの依頼を受け、通学路整備要望書に基づき、対策が必要な箇所を教育委員会・保護者・警察署・関係課等による合同点検を実施した。					
指摘事項 (市民・議会・行革等)	学校からは、教材備品予算の増額要望がある。					
協働・連携の状況 (市民・地域等)	地域ぐるみの安全体制の整備充実については、地域の特性を踏まえ、各中学校区で様々な協働・連携が行われた。					
国・県の動向 及び他市等の状況	他県・他市には、「学校評議委員」のような学校を評価する組織はあるが、本市のように地域の子どもたちを育てることを活動の中心においた中学校区の組織は、独特である。 理科教育設備は、国庫補助1/2以内 学校図書館関係経費について、地方交付税交付金による財政措置がされた。 (基準財政需要額の算定に組み込まれた。)					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	どの事業も目的・効果に対して、概ね、成果の達成はできている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	厳しい財政状況ではあるが、引き続き授業に支障がないように、必要な教材、教具、理科備品などを整備し、教育活動の充実に努める。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	B	ICT活用学習支援事業については、既に民間業者の協力を得ている。 理科教育設備については、国庫補助事業である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	市立幼稚園・小・中学校の園児、児童、生徒が対象のため、概ね適正である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	理科教育設備については、国の補助事業であり、補助は1/2となっているが、国の予算範囲内のため補助率が下回る。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	<p>理科教育設備については、概ね学校からの要望に対して、予算確保をし、整備した。引き続き、子どもたちの授業に支障がないように必要な備品を整備し、教育活動の充実に向け予算を確保していく。</p> <p>スクールガードリーダーが年々高齢化しており、この業務を引き継いでいく人材発掘が求められる。</p> <p>いずみラーニングサポートシステムについて、適応指導教室に通室している児童・生徒に対しては保護者への周知がなされ、計画的に活用が出来ている。</p>		
内部評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>厳しい財政状況の中で、教育環境整備の充実に努められているが、パソコンのサーバー等の改修等が進まず、視聴覚教材や教具の充実が、まだ十分な期待に応えられていない。</p> <p>しかし、学校図書補助員の派遣は大変教育効果をもたらしているため、今後も継続を求める。</p>		
幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員				

平成24年度 点検・評価シート

No.5	施策名	安全・安心な学校給食の推進				主管課名	学校教育課	
	予算事業	09・02・02・0201給食調理経費				対象者	市立小学校13校	
						対象者数	約8,530人	
施策の概要	目的	学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校8校及び直営方式の5校での給食を実施した。						
	取組内容	「新行革推進プラン」を受け、策定した民間委託実施計画に基づき、本町小・堀川小、大根小・南小・鶴巻小・西小・渋沢小・北小の8校で給食調理業務の民間委託について計画的に取組をした。						
	効果	給食調理員の退職者不補充の中で、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。						
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由		
	予算額	183,681	201,642	219,476	222,915	調理業務委託校が増加したことによる委託料が増額したため。(経常経費:人件費は退職者不補充のため減額)		
	決算額	182,713	193,351	212,922	—			
	不用額	968	8,291	6,550	—			
	執行率(%)	99.5%	95.9%	97.0%	—			
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
	調理業務委託校数	実施計画に基づき、委託化を推進する		6校	7校	8校	8校	
	学校給食における地場産物の使用割合	総合計画		30.6%	30.7%	集計中	30%以上	
24年度改善事項		他市での食物アレルギー事故を受けて、事故防止対策として園長・校長会、学校栄養職員や養護教諭の会合において、各学校が現在実施しているアレルギー対応について、学校長、学級担任、学校栄養職員、養護教諭等が一体となり、再度見直しすることをお願いし、食物アレルギー対応の見直しを図った。						
指摘事項 (市民・議会・行革等)		議会から中学校における完全給食の検討及び安全や市内経済活性化の観点から、学校給食への地場農産物使用拡大の要望がある。						
協働・連携の状況 (市民・地域等)		JAはだの、生産者団体や地元納入業者と連携を図り、学校給食への地場農産物の導入を進めている。 また、中学校給食について、11月に学校及び庁内関係課職員で構成される、「秦野市立中学校給食のあり方研究・検討会」を設置し、研究・検討している。						
国・県の動向 及び他市等の状況		県内の他市においても、給食調理業務の委託校は増加傾向にある。						

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	計画どおり、給食調理業務の委託化を実施している。 また、委託化により、人件費の削減が図られた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	委託化により、人件費の削減が図られる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	給食調理業務を民間業者に委託している。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	行革推進プランに基づき、給食調理業務の民間委託を推進している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	B	計画どおり、給食調理業務の委託化を実施している。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	給食調理業務は委託校においても、直営校と比較して遜色なく実施できている。 また、労務管理コストの一部が削減できている。 今後も、正規職員の退職者数や再任用職員数等を考慮し、給食調理業務の委託化を推進していく。 また、中学校給食については、「中学校給食のあり方研究・検討会」において、時間の確保や食育及び残食の問題など、様々な視点から研究、検討していく。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	民間委託、自校方式に関わらず、給食に対する保護者の要望は高く、市の対応として給食調理室の改修工事等により快適な作業環境が確保されている。 また、食物アレルギーの児童が年々増加傾向にあるが、学校間に食物アレルギー対策についての温度差がある。そのため、十分な共通理解を図り、給食による事故を防ぐためにも、秦野市としてのガイドラインを出し、定期的な研修会を開く必要がある。		

平成24年度 点検・評価シート

No.6	施策名	いじめ・不登校対策事業の推進			主管課名	教育指導課 教育研究所	
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費			対象者	市立小中学校22校	
		09・01・02・1200いじめ・不登校対策事業費 09・01・03・0400小学校巡回教育支援相談員派遣事業費			対象者数	約13,670人	
施策の概要	目的	<p>問題行動等の未然防止を主眼とし人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、暴力行為・いじめや不登校のない学校教育の充実を図る。</p> <p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適應できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。</p> <p>教育支援相談員が、市内小学校を巡回し、問題行動に対する相談機能を高め、未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。</p>					
	取組内容	<p>小中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催するとともに、いじめ巡回相談事業により臨床心理士を派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法について指導を行った。</p> <p>自立支援教室事業を展開し、遊び非行型不登校生徒の支援を行い、問題行動の未然防止を図り、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援を行った。</p> <p>各小中学校代表が委員となり、子どもたちの主体性を生かしたいじめ根絶の学校での取組みを進めたり、意見交換を行い未然防止を図るとともに、いじめ・不登校改善を目的として市内1中学校区に研究委託を行い、中学校区の小・中学校が連携をしながら具体的な改善策について研究した。</p>					
	効果	平成23年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」によると、市内小・中学校の不登校児童生徒数、いじめの認知件数は平成22年度に比べ減少しており、各種事業をはじめ、市内小中学校で効果的な取組を継続している成果である。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	19,061	15,684	15,010	16,337		
	決算額	17,716	14,619	14,346	—		
	不用額	1,345	1,065	664	—		
	執行率(%)	92.9%	93.2%	95.6%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
	学校との連携(小中連絡会等への参加)	小中連絡会への学校参加率と連絡票の毎月の提出率	100%	100%	100%	100%	
	いずみ通室児童・生徒の安定	予定していた通室日数に対する実際の通室率	82.0%	90.0%	95.0%	95.0%	
	相談件数	全小学校の全児童数の7%	655件	626件	630件	630件	
	いじめ認知件数	アンケート等の実施による実態の把握	99件	81件	集計中	—	
24年度改善事項	<p>いじめ巡回相談事業で委嘱する臨床心理士を増員し、ソーシャルスキルトレーニングの実施による児童生徒の社会性の向上を図った。</p> <p>いじめ根絶運動の一環であるいじめを考える児童生徒委員会の活性化を図るため、地域の方や保護者の方の参加をいただくとともに警察等関係機関と連携し非行防止サミットとして共同開催し意識の向上を図った。</p>						
指摘事項 (市民・議会・行革等)	児童生徒の問題行動に対しては議会をはじめとする市民の関心は高く、保護者からも直接意見要望が寄せられることも多い。また問題行動等の対策に対しては、教職員からの支援要望も強く、今後も体制整備に期待感が高い。						
協働・連携の状況 (市民・地域等)	<p>幼小中一貫教育に関して、一部の学校では協働・連携の取組が進んでいるが、全体的には積極的な推進が求められている。児童生徒との関係づくりを大切にしているため、それを理解しながら支援を行うメンタルフレンドの協力を得ている。</p> <p>平成24年度は市内2中学校区で地域住民の支援を受けた問題行動未然防止のためのサポートチームを立ち上げ、今後も地域住民と連携した支援活動は拡充していきたい。</p>						
国・県の動向 及び他市等の状況	<p>県全体では、問題行動の発生状況は減少しているが、暴力行為を5回以上繰り返す児童生徒の対応が課題となっている。今後問題行動等への取組の基本である早期発見・早期対応等必要な取組が今以上に求められる。</p> <p>また、不登校に対する支援として、適応指導教室が運営され、県内でも約30箇所が開設されている。小学校へのスクールカウンセラーの派遣など小学校への相談体制の充実を図っている市町もある。</p>						

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	未然防止は最大の対応策であるという考えのもと、事業に関して選択と集中の取組を進め効率的な支援に繋げることができた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	子どもが育つ環境の変化は急激で、従来の枠組みを超えた判断や見直しをもった取組や工夫が引き続き必要と考えている。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	今後も学校に求められる役割は増大する一方で、幼小中一貫教育の推進を図りながら開かれた学校づくりが進められており、問題行動の対応にも効果をあげてきている。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	問題行動は他の生徒の人権侵害につながるため、丁寧な支援が求められる。しかし高い専門性を求められる教員の定数は決められているため、今後も支援の拡大が求められている。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	A	未然防止は最大の対応策であり、引き続き選択と集中の取組や支援が必要と考えられるが、現状の施策の範囲では、効率的に対応している。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	<p>「予防が最大の対応策である」という考え方のもとで、各種事業の拡充とともに視点を変えた取組が必要であると考え、引き続き実効性のある事業を推進していきたい。</p> <p>また、近年増大する問題行動等に対しては、学校現場での指導に期待する声は高く、指導スキルの向上や組織力の向上が求められる。現在行われている事業の選択と集中を積極的に進めるとともに、開かれた学校づくりによる学校機能の強化とそのための支援を継続的に推進する必要がある。</p> <p>心理的、情緒的要因等によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活(社会生活)に適応できるよう自立に向けた適切な支援を今後も継続していく必要がある。</p> <p>児童生徒の問題行動が多様化する中、今後も問題の早期発見、早期対応のための相談体制作りを一層推進していく必要がある。</p>
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	<p>いじめを考える児童生徒委員会を通じて、子どもたち自身がいじめを撲滅に向けて取組むことは大変重要である。</p> <p>また、いじめ防止対策推進法が成立し、ネットやラインにおけるいじめ事例などもあり、1校だけの問題ではなく、複数校に絡む事例も出てきている。行政としてのいじめ防止に向けての新たな取り組みを考える必要がある。</p> <p>教職員については、急激に進む職場の若年齢化の中で、指導スキルの向上が急務である。経験者研修で積極的に取り上げてほしい。</p>

平成24年度 点検・評価シート

No.7	施策名	問題行動等対策事業の充実				主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1400問題行動等対策指導助手派遣事業費				対象者	本町・西中学校 生徒・教職員
						対象者数	約1,670人
施策の概要	目的	問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校において発生する様々な問題に対処するため、問題行動等対策指導助手派遣事業を推進する。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2中学校に問題行動等対策指導助手を2名派遣した。 ・県教育委員会の「いじめ対策トータルサポート事業」の推進協力校として大根中学校区を指定し、総合的ないじめ対策等を実践した。 					
	効果	問題行動等対策指導助手を派遣することによって、問題行動を繰り返す児童・生徒への丁寧で細やかな指導を増やしていくことができている。そのような対応の結果、問題行動を減少させることに貢献できている。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	—	1,701	1,701	4,576		
	決算額	—	1,695	1,651	—		
	不用額	—	6	50	—		
	執行率(%)	—	99.6%	97.1%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	中学校派遣人数	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数		—	2名	2名	4名
24年度改善事項		<p>平成23年度より新規事業として学習事項の理解及び定着や、基本的な生活習慣の形成等を図るために派遣を開始している。2年目を迎え児童・生徒への生活指導を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に力点を置いた指導助手を派遣することとした。</p> <p>子どもの健全育成と学校の安定化を図り、犯罪や非行の防止に的確に素早く対応することを目的に神奈川県警察本部と本市との間に『学校と警察との相互連携にかかる協定』を締結した。</p>					
指摘事項 (市民・議会・行革等)		<p>保護者をはじめとする市民の関心は高く、議会からも派遣拡大への要請がある。また学校現場では、問題行動等の対策に多くのエネルギーを費やしており、事業拡充の要望が強い。</p>					
協働・連携の状況 (市民・地域等)		<p>市民を指導助手として派遣することで、市民力の活用が図られている。また、東海大学生を派遣することでも地域との連携が図られている。</p>					
国・県の動向 及び他市等の状況		<p>県教委は、問題行動に対して、複数の教員によるきめ細かな指導を行い、事態の重大化や長期化を防止するため「問題行動等防止のための非常勤講師配置事業」を実施している。他市においても、同様の事業を実施しているところがある。</p>					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	派遣した指導助手は、課題をもった生徒に積極的に関わり、良好な人間関係を作り、生徒の自己肯定感を高め、問題行動が大きくなることを予防しているといったような高い評価が、派遣校から寄せられている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	派遣した学校は継続的な派遣要請があり、さらに他の複数の学校から派遣要請が平成23年度から継続的に寄せられているため、学校からの要請は大きなものがある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	この事業は、継続的に関わることで生徒との良好な人間関係を構築することが大前提となるため、現状での事業形態が望ましいと考える。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	教職員の定数は、決められており、問題行動に対応する教職員の数も限られている。また問題行動を繰り返す生徒への対応が、不十分になると他の生徒の学習権を侵害するため、指導助手の存在は大きい。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	A	本事業は、免許要件がなく、教員以外に広く人材を確保し、教員とは違った視点での生徒支援が促進されることが期待されるが、人材の確保が求められる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	平成23・24年度は、市内2中学校に問題行動対策等指導助手を配置し、生徒指導担当教諭の補助及び問題行動を起こす児童生徒への対応を行ってきた。昨年度に引き続き派遣効果を検証するため、勤務状況調査を年2回実施している。派遣校からは、登校しても相談室など別室での学習を希望する生徒の学習支援に取り組み、支援の充実に大きく貢献しているという高い評価や問題行動を繰り返す生徒に対して積極的に支援し、問題行動の未然防止に大きく貢献しているという高い評価を受けている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	問題行動等対策指導助手の派遣等効果をあげているが、専門性を持った人物の配置が必要である。 また、問題行動の防止が急務であるが、問題行動が他児童生徒の教育を受ける権利の侵害していることに対する適切な対応が必要である。 発達障害の有無にかかわらず、個別的に支援すべく生徒があまりに多い中、生徒指導上・学校運営上、大変効果的であり、個別支援が充実することが学校の秩序と安定に結びつくことは明らかである。

平成24年度 点検・評価シート

No.8	施策名	道徳教育・人権教育の推進 (薬物乱用防止教育及び情報モラル教育の推進)			主管課名	学校教育課 教育指導課 教育研究所
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・02(03)・01・0300ICT環境整備事業費			対象者	市立小中学校・幼稚園
					対象者数	約15,220人
施策の概要	目的	<p>全国や県内の人権教育研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。</p> <p>薬物乱用防止教育のより一層の推進を図るため、小学校、中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の円滑な実施を目的に各種啓発活動を推進している。</p> <p>学校における情報化を推進し、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施するとともに、教職員にもパソコンを配備し、情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図る。また、情報教育担当者会や各種研修会を通して、教職員の情報モラル教育に対する意識啓発を図り、児童生徒に情報社会において適正な活動を行うための考え方や態度を育む。</p>				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導訪問及び学校訪問等において道徳教育・人権教育の推進についての助言等を行った。 ・神奈川県地域人権運動連合会主催の人権問題講演会へ全小中学校の代表職員が参加した。 ・第63回全国人権・同和教育研究大会へ教育委員会職員が参加した。 ・秦野市人権教育担当者会、研修会を開催した。 ・人権教育ビデオ教材視聴研修会を開催した。 ・薬物乱用防止教室を実施した。 ・市内児童生徒指導連絡会で啓発活動を行った。 ・パソコン教室のコンピュータを定期的に更新を行った。 ・小・中学校の学習用コンピュータ及びインターネット等の活用方法や情報モラル教育の在り方等について研修及び協議を行った。 				
	効果	<p>道徳教育、人権教育については学校で体験型学習を取り入れて、児童生徒の人権感覚を豊かにするような取り組みを行ったり、夏季に人権教育に関する研修を行う等、各校の人権についての重要性の意識が高まっていると感じる。</p> <p>また、薬物乱用防止教育について、県全体の調査と比較しても実施、活用回数が多く、薬物乱用の未然防止に対して、一定の成果を上げている。</p> <p>情報モラル教育にかかわっては、教育の情報化が進み、社会の情報化が進展する中、子どもたちに情報社会において適正な活動を行うための基となる考え方や態度を身に付けることにつながっている。</p>				
施策の経費	【単位：千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由
	予算額	87,442	89,713	87,139	78,552	
	決算額	85,405	81,233	80,008	—	
	不用額	2,037	8,480	7,131	—	
	執行率(%)	97.7%	90.5%	91.8%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	人権問題講演会への参加人数	全小中学校から1名参加	22名	22名	22名	22名
	全国人権・同和教育研究大会への参加人数	市教委としての参加体制	1名	1名	1名	1名
	薬物乱用防止教室の実施校数	小中学校における薬物乱用防止教室の実施校数	22校	22校	22校	22校
	各小中学校の情報教育担当者会への出席率	全小中学校から参加	100%	100%	100%	100%
	パソコン更新計画	更新台数	—	339台	317台	503台
24年度改善事項		<p>23年度「人権教育・啓発に関する基本計画」の変更により分野別施策の方向へ「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」が加わったことを受け、情報提供するとともに視聴覚教材の活用を努めた。</p> <p>「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」をキーワードとし、人権についての知識だけでなく、体験型学習を生かす等子どもたち自身が自分のこととして考えられるような人権教育を各園校でより推進し、園校全体で実践できるような研修を行うとともに、資料等の情報提供に努めた。</p>				
指摘事項 (市民・議会・行革等)						
協働・連携の状況 (市民・地域等)						
国・県の動向 及び他市等の状況		<p>現況で、人権問題講演会と全国人権・同和教育研究大会には、県内全ての自治体(教育委員会)が参加している。</p>				

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	<p>道徳教育、人権教育に関する最新の情報について全学校の担当者に周知することは非常に重要であるが、担当者だけでなく、校内で情報共有し、意識を高める必要がある。</p> <p>24年度市内全小中学校で、薬物乱用防止教室の実施、教職員の薬物乱用防止研修会への参加が図られ、児童生徒が様々な物事に興味を持つこの時期に徹底して行うことは非常に重要である。</p>
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	<p>日々変化する社会の中で、人権についての課題が次々と生まれてくる。教職員が人権意識を高め、知識を広げ、日々子どもたちの教育活動に生かしていきけるようにすることは重要である。</p> <p>薬物乱用防止教育にかかわって、県教育委員会をはじめとする関係諸機関との連携を深め、各種啓発活動を推進していく必要がある。</p> <p>情報モラル教育については児童・生徒の情報教育及び教職員の校務処理等に必要である。</p>
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	<p>道徳・人権教育については校内研修会等、学校ごとに必要な課題についてNPO法人等から講師を招くことも可能であるが、費用負担が生じる。</p> <p>薬物乱用防止教育については、学校外講師の活用状況は、神奈川県内の小学校46%、中学校72%となっており、昨年度よりも増加しているもののさらなる活用が求められる状況である。本市では昨年度17校(約77%)が学校外講師を活用しており連携が進んでいる。</p>
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	<p>学校における道徳教育、人権教育の重要性が言われる中、道徳教育、人権教育に関する最新の情報についてすべての学校の担当者に周知することは非常に重要である。さらに担当者だけでなく、校内で情報の共有をし意識を高める必要がある。</p> <p>24年度市内全ての小中学校で、薬物乱用防止教室を実施するとともに、教職員の薬物乱用防止研修会への参加が図られた。児童生徒が様々な物事に興味を持つこの時期に徹底して行うことは非常に重要である。</p>
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	<p>全国人権・同和研究大会への参加について、開催県が毎年変わるために旅費に変動がある。</p> <p>薬物乱用防止教育については、脱法ハーブであったり新たに指定薬物となるもの等最新の情報やその危険性について知らせる必要がある。</p>
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	A	<p>全国、全県レベルでの研修会に参加することには、教職員の人権意識を高める上で意義がある。また、教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業や、教育活動の様々な場面における指導方法を共有したり協議したりすることは必要であると考えられる。これからの社会を、すべての人の人権が守られるような社会にするためには、人権感覚あふれる子どもたちを育てていく必要がある。そのために学校教育のすべての場面において人権教育の視点を持って子どもたちを育てていかなければならない。教職員の人権に関する知識はもちろん、意識を高めて子どもたちの人権感覚も豊かにしていけるよう常に新しい情報にふれ、人権感覚を磨いていけるよう今後も取り組む必要がある。</p> <p>本市の薬物乱用防止教室の全校での実施や外部講師の活用状況は、県全体の調査と比較しても実施、活用回数も多く、薬物乱用の未然防止に対して、一定の成果を上げている。一方で脱法ハーブ等、新たに対応が必要な課題も出てきており、研修内容を常に見直しつつ進めていく必要がある。</p> <p>教育の情報化が進み、社会の情報化がさらに進展する中、子どもたちに、情報社会において適正な活動を行うための基となる考え方や態度を身に付けるため、実態を把握するとともに、情報モラル教育を一層進める必要がある。また、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成には、パソコン等機器の整備は必要不可欠である。</p>		
内部評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>教職員へのパソコン配置等が十分行われており、今後も新機種の導入や維持管理の必要性が望まれる。</p> <p>しかし、現代社会のICTの急速な発達に大人自身が追い付いていない事実があるので、十分理解したうえで、取組を深める努力が必要である。</p> <p>また、若手職員等への道徳教育の研修会の必要性を感じている。</p>		

平成24年度 点検・評価シート

No.9	施策名	郷土の特性を活かした育成事業の実施			主管課名	教育指導課 教育研究所	
	予算事業	①09・01・03・0101里地里山自然環境活用学習委託事業 ②09・01・03・0300はだのっ子アワード運営事業 ③09・02・03・0100地域の学校連携のあり方研究モデル事業 ④09・01・03・0500学校環境管理システム事業			対象者	市内小中学校・幼稚園	
					対象者数	約15,220人	
施策の概要	目的	①秦野市の自然環境を活かした自然体験型の環境教育を進めるとともに、地域特性を活かした幼小中の連携した活動を行う。 ②秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源を活かした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。 ③学校と地域との連携を深め、地域にある人的、物的な教育力を活かした学校づくりを推進する。 ④PDCAサイクルの概念を活動に盛り込み、幼児・児童・生徒が継続的なものとして自ら積極的に環境活動を推進し、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育むこと。					
	取組内容	①各幼稚園・小中学校において、地域や園・校の特色、これまでの取り組みを活かした形で実践した。幼稚園では地域の自然を活かした活動や収穫体験などの自然体験を主に行った。小学校では、栽培活動、野鳥観察会、草花の生育を通じた取り組みを地域の方々の協力を得ながら行った。中学校では、グリーンカーテンなどを通しての校内緑化活動、美化活動や農作物の栽培を地域の方の協力を得て行う学校があった。年度末には、活動実績書をまとめ、総括を行った。 ②平成20年度より、毎年ふるさと秦野検定部門1・2・3級、文芸部門、体験活動部門を実施してきている。 ③地域との連携をスムーズに進めるために、冊子「学校協力者・協力団体一覧」を作成し、活用した。 ④年度当初にエコキッズはだの実務担当者会を開催し、その後、各園・校より提出された環境活動プランを推進委員会でチェックした。各園・校で活動を進め、夏には、環境マネジメント研修会を行った。年度末に環境活動レポートを提出。推進委員による評価をして、次年度の活動への引き継ぎとなる内容をまとめるとともに、環境活動レポートは、市のホームページにも掲載した。					
	効果	①幼児・児童・生徒が発達段階に即した活動を行ったことにより、自然に親しむ機会が増え、近隣の幼小中が連携して取り組む活動が見られた。 ②平成24年度は、ふるさと秦野検定部門(1級受検者 48名、2級受検者 50名、3級受検者 79名)、文芸部門(表彰者 25名)、体験活動部門(エリア賞 8名、アワード 1名)であった。 ③年度末に、「学校協力者・協力団体一覧」の冊子について、加除修正及び児童の様子や課題等について記入し、次年度以降にも有効活用できるようにした。 ④環境活動レポートは、ホームページに掲載したことで、全幼稚園・保育園・こども園、小学校、中学校の幼児・児童・生徒をはじめ、広く市民に閲覧できるようにしたことで、特色ある取り組みや他園・校の取り組みを活かした活動につなげることができた。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	1,468	1,041	1,026	969	平成24年度実施の「地域の学校連携のあり方研究モデル事業」が平成25年度は実施されないため。	
	決算額	1,380	969	996	—		
	不用額	88	72	30	—		
	執行率(%)	94.0%	93.1%	97.1%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
	ふるさと秦野検定受験者数	全小中学生の1.2% (約153名)	120人	158人	160人	153人	
	体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	全小中学生の0.1% (約13名)	19人	19人	3人	13人	
	ふるさと秦野検定1級合格者累積人数	全小中学生の0.3% (約54名)	14人	38人	50人	54人	
	研究実績報告書の提出園校数	全園校からの提出	36園校	36園校	36園校	36園校	
24年度改善事項		①他の課との連携が深まった。 ②ふるさと秦野検定の問題の見直しを図った。 ④全園校での取り組みが、幼小中の連携も視野に入れて一緒に活動することで、より一層の推進を図ること。					

指 摘 事 項 (市民・議会・行革等)	秦野の地域特性を活かした自然体験の重要性が議会から指摘されている。
協働・連携の状況 (市民・地域等)	稲や農作物の栽培など、市民の大きな協力を得ており、地域との結び付きも強くなっている。 体験活動部門は、史跡や文化財を子どもたちが回る中で地域の方や保護者の協力をいただいている。
国・県の動向 及び他市等の状況	①自然環境をいかした体験学習については、他の自治体などでも研究が進められている。また、学習指導要領でも体験を重視する方向性が示されている。

事業の評価項目		自己 評価	部長 評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成	B	B	①②事業が軌道に乗り、スムーズに施策の目的が果たせている。 ③④趣旨の理解が図られ、成果を出すことができた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 非常に高い B 高い C ある D 余りない	A	B	①②秦野の貴重な自然を活かした教育や子どもたちの学習機会と体験機会を推奨する事業は、他に代えがたいものがある。 ④環境管理システム事業の目的を果たすためには、継続的な取組が重要である。
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり	C	B	①すでに多くの園校で市民の協力を得て実施している。 ④現状でも問題はないが、新たな研修会のもち方を考えるのもよい。
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。 A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	A	B	①②現在の事業への取り組み方が適正である。 ④現在の事業への取り組み方が有効である。
課題・ 問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり	C	C	①幼小中一貫教育を視野に入れ、連携をさらに深めるための情報交換が必要である。 ②体験マップの変更、現地調査の必要性がある。 ④幼児・児童・生徒がより主体的に取り組もうとする活動を推進していけるようにする。

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B	①各園校とも地域の環境特性や環境資源を活かし、地域住民との協働で取り組んでいる例が多くなってきている。故郷の自然環境保全に努めながら、主体的に活動する子どもの育成を図っていく。 ②各小中学校に、募集の呼びかけを強化したことによって、ふるさと秦野検定の受験者数が微増した。体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者は減ったので、冊子等を再構成し、魅力あるものに作り変えていく必要がある。ふるさと秦野検定1級合格者累積人数は、順調にその数を増やしている。 ③本事業の結果によってもたらされた有用な活動は、学校と地域との連携を深め、地域教育力を活かした学校づくり推進のために役立っている。 ④対象が幼児・児童・生徒であるので、無理のない範囲で継続的に活動し、自ら積極的に環境活動を推進し、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育てていきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	子どもにとって里地里山教育は、はだのを故郷に思う心の育成、秦野の自然を守る気持ち等、幼児期から育てるべきである。そのため、地域の教育素材を生かし、児童生徒の関心をより惹くうえでも、積極的なアピールが必要であり、一般市民への啓発、生涯学習部との連携を充実させていく必要がある。 しかし、マンネリ化しつつあり、施策推進の計画や方法を再考し、会場校を持ち回りにすることも必要である。また、中学校現場としてはキャリア教育以外にかなり困難な部分がある。 ふるさと秦野検定について、子どもたちの参加意欲につながる工夫が必要である。

平成24年度 点検・評価シート

No.10	施策名	幼児教育の充実（幼稚園の在り方の検討）			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0101事務局運営費			対象者	市立幼稚園14園
					対象者数	約1,450人
施策の概要	目的	少子化の進行や保育園ニーズの増加等により、公立幼稚園の園児数及び就園率が減少傾向となっている。新行革プラン及び公共施設再配置計画と整合性や連携を図りながら、また、国の子ども子育て支援事業による保育園機能の付加等、公立幼稚園の今後の機能・役割や適正配置等について、方向付けと方策を検討し、公民が連携したより施設運営と充実した質の高い教育と保育の一体的サービスを提供する。				
	取組内容	平成23年8月に11名の委員で構成される「秦野市公立幼稚園あり方検討委員会」を設置し、平成23年度は5回、平成24年度は2回の検討委員会を開催した。平成24年度は、以下の内容について検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園の今後の機能、役割について ・公立幼稚園の適正配置について ・受益者負担（保育料・入園料）の適正化について 平成24年中に、教育委員会に対する提言をまとめる予定であったが、平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が成立し、幼稚園や保育園に関する大きな制度変更が生じ、その状況を注視して対応する必要があるため、検討を継続している。				
	効果	公立幼稚園の今後の機能、役割、適正配置及び入園料等の受益者負担の見直しなど、行政改革の検討項目として挙げられている内容も含めて、様々な角度から検討を行い、国の子ども子育て支援事業制度にも沿った本市の公立幼稚園のあるべき姿を検討した内容は、関係各課の施策の重要な参考意見となり、幼児教育の充実に繋がる。				
施策の経費	【単位：千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由
	予算額	—	280,800	280,800	124,800	平成25年度で検討を終了する予定
	決算額	—	265,200	109,200	—	
	不用額	—	15,600	171,600	—	
	執行率(%)	—	94.4%	38.9%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	検討委員会の開催回数		-	5回	2回	2回
	子育て支援の充実 (預かり保育利用延べ園児数)		2,530人	2,748人	2,717人	2,700人
24年度改善事項	検討委員会の事務局として、保育課担当職員や教育指導課指導主事も参加し、様々な視点やより専門的な検討に対応できるようにした。 検討委員会の検討概要(途中経過)を園長会に報告し、幼児教育の充実について、各園における検討を指示した。					
指摘事項 (市民・議会・行革等)	秦野市の特性を生かした幼児教育はどうあるべきか。国の動向なども含め、将来を見据えて議論をしてもらいたい。 公立幼稚園14園の必要性をはじめ、幼児教育の持続と充実を、十分議論してもらい、公立幼稚園のあるべき姿、形がみえる、提言をまとめてもらいたい。					
協働・連携の状況 (市民・地域等)	検討委員会の委員に幼稚園保護者代表及び小学校保護者代表並びに市内民間幼稚園及び保育園経営者を選定した。					
国・県の動向 及び他市等の状況	平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、質の高い幼児期の学校教育と保育の総合的な提供、保育の量的拡大等を図るため、幼稚園及び保育園を幼保連携型認定こども園に移行することを政策的に促進されることとなり、平成27年度から完全施行が予定されている。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立するなど、国の動向の変化があり、検討を継続している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	当委員会で検討している市立幼稚園の適正配置や保育料等の受益者負担の見直しは、行政改革の検討項目にも挙げられている。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	B	検討内容から、幼稚園や公共施設に関する専門知識や経験が必要であるため。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	行政改革における複数の改革項目に関連している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	「子ども・子育て関連3法」の成立など、国の動向の変化が生じたため、その状況を注視して対応している。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	<p>「子ども・子育て関連3法」の成立など、国の動向の大きな変化が生じたため、幼稚園の在り方の検討を国の動きを踏まえながら進めることとした。このため、改正認定こども園制度や幼児教育の充実などの新たな制度設計の動向を的確に捉えて、本市の幼児教育への活用に努める。</p>		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	<p>市としての考え、見通しを明確にして欲しい。適正配置等と共に、園児定数や幼稚園の適正規模も検討してほしい。 また、園の動向の変化が生じ、その状況を把握しながら対応する必要がある。今後、国の動向に注意しながらも、秦野の幼児教育についての課題検討を続けていく必要がある。</p>		

平成24年度 点検・評価シート

No.11	施策名	幼小中一貫教育の推進				主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0101幼小中一貫教育研究事務費内(幼小中一貫教育研究委託料)				対象者	市立小中学校・幼稚園
		09・01・03・0102調査研究事務費				対象者数	約15,220名
施策の概要	目的	教育内容の系統性を重視し、連続性のある学習活動を保障することで、学力の向上を図る。幼児・児童・生徒の特性や成長を幼稚園、小学校、中学校を通して見つけ、個に応じた指導を連続的に行う。不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていく。異年齢集団による体験的活動を通して道徳教育で大切にしたい価値について実感的な学びを得る。以上のことを踏まえ、全市的な取組として幼小中一貫教育を推進する。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒の学びと育ちの連続性を確保するため、幼稚園(就学前教育)から小学校、中学校までの一貫した教育について望ましい連携や接続、交流の在り方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして調査研究するとともに一貫したカリキュラムについて研究を進める幼小中一貫教育研究委託事業を8中学校区の教育研究会に委託した。また東地区にはかながわ学びづくり推進事業を委託した。 ・国語、算数・数学、保健体育について、小中一貫教育研究部会で、小中学校の教育課程における連続性、系統性を研究し、補助教材、指導資料集の作成に取り組んだ。学校情報化推進研究部会においては、校務情報化の課題整理や利便性の高い導入の道筋についての検討を行い資料をまとめた。また学校における防災教育についてそのあり方について研究を進め、系統性のある防災教育を進めるにあたり、実践例や指導計画などについて参考となる資料を作成した。それぞれ刊行物は市立幼小中に配布した。 ・中学校区ごとに連絡協議するとともに、他中学校区の取組等について情報交換を行う幼小中一貫教育連絡会を行った。また各園校の実践研究を検証分析し、在り方について協議検討を行う幼小中一貫教育推進検討委員会を開催した。 					
	効果	<p>全委託先から実践報告書が提出され、幼小中相互の授業参観や交流、中学校区での研修会開催などについての報告がなされた。</p> <p>補助教材や指導資料の配付が、幼小中または小中一貫を意識した指導の一助となっている。また教職員の教育セミナーや各種研修会への意欲的な参加につながる。</p> <p>幼小中一貫教育連絡会により、ひきとり訓練の方法や授業参観、交流の方法などを具体的に協議することができる。また推進検討委員会では、さまざまな立場から意見交換ができる。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	経費増減の理由	
	予算額	6,889	7,346	4,505	4,619	県の委託事業である「かながわ学びづくり推進事業」が終了し、H25は市の予算で東地区に幼小中一貫モデル研究を委託したため。	
	決算額	6,404	6,512	3,739	—		
	不用額	485	834	766	—		
	執行率(%)	93.0%	88.6%	83.0%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値	
	研究委託金の執行率	計画的な委託金の執行	100%	100%	100%	100%	
	研究部会の総数	全中学校区への委託している部会数	15部会	22部会	23部会	—	
24年度改善事項		<p>幼小中一貫教育連絡会を校区ごとに開催するとともに、幼小中一貫教育担当者連絡会を全体で開催し、各地区の研究成果や課題等の共有化を図り、PTAを含めた推進検討委員で意見交換を行った。</p> <p>指導資料については、作成するだけでなく資料内容についての検証を行い、より良いものにしていくために教育セミナーや研修会での参加者アンケートの意見等を反映させた。</p>					
指摘事項(市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況(市民・地域等)		<p>研究発表会や公開講座などは市民参加を呼び掛けている。</p> <p>各中学校区単位で地域での体験学習時に多くの市民の協力を得ている。</p>					
国・県の動向及び他市等の状況		<p>他県、他市でも小中一貫教育のあり方の研究や幼小の連携についてなどの研究を進めているところがあり、資料集や教材を作成している。また、学習指導要領でも教育内容の一貫性が求められており、それぞれの分野での系統性について取り上げられている。</p>					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	中学校区ごとに一貫教育に係るさまざまな教育活動が行われている。また研究員による調査研究が刊行物という形で園校に還流されている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	B	これまでの幼小中一貫教育の推進について検証しながら、研究を深める必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	教育活動の中ですでに多くの地域の方々に協力いただいている。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市の特色ある取組みとして、全幼小中を対象として推進したい。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	市としての一貫教育の方向性、目指すことも像について、ビジョンを持ってさらに研究を進め、一貫教育の効果を明確にしていく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	<p>各中学校区において、年間を通して、子どもたちの教育活動における連携や交流、教職員による授業交流や連絡会、PTAや地域が主催するふれあい行事等、それぞれの地区の特色ある取組として一貫教育に係る様々な教育活動が行われた。</p> <p>一貫教育に係る国語、算数・数学、保健体育等、各種研修会と情報モラル、社会科の教育セミナーを開催し、幼小中一貫教育への意識、授業力向上のための研修を行った。研修等の際の小中合同の協議が、それぞれの取組を共有し理解する効果をもたらしている。</p> <p>今後、市としての一貫教育の方向性、連続性のある教育課程の構成、地域とのつながり等について、これまでの取組を市民と共有し、事業の浸透を図るための機会を設定し、実践の拡大に努めたい。</p>		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	<p>学校区での研修や取組にばらつきがあるが、各地区とも連携を年々深め、園児、児童、生徒にとってもハードルが低くなっており、幼稚園や学校の特性や地域性を踏まえ、職員間の相互理解、交流をさらに深める必要がある。</p> <p>また、単なる交流だけではなく、相互授業参観や情報交流、カリキュラム意識については、かなりの前進が認められるが、ややルーティン化の傾向がある。</p> <p>モデル校を作ったことは良いが、モデル校での研究成果をどのように活用するかが課題であるため、今後は、年限を決めて、達成目標に対するアセスメントを毎年する必要がある。</p>		

平成24年度 点検・評価シート

No.12	施策名	学力の定着・向上及び学習支援の充実				主管課名	教育指導課
	予算事業	09・02(03)・03・0100教育研究費(小・中学校) 09・04・01・0100教育研究費(幼稚園) 09・02(03)・01・0400教育指導助手派遣事業費 09・01・02・0300教育指導運営費(中学校部活動指導協力者派遣謝礼) 09・03・03・0500運動部活動顧問派遣事業 09・01・02・1000学習支援事業費				対象者	市立小中学校・幼稚園
						対象者数	約15,220人
施策の概要	目的	<p>児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のため、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための臨時的任用の部活動顧問を派遣する。また、部活動の指導の充実を図るため、専門的知識、技能を有する指導協力者を中学校へ派遣し、指導の充実を図る。</p>					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育を見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼小中教育研究会に委託。 ・小学校算数教育研究実験学校を1小学校教育研究会に委託。 ・地域教育力を生かした特色ある学校づくりのための研究モデル事業を1小学校教育研究会に委託。 ・小学校13校に49名、中学校3校に3名の教育指導助手を派遣。 ・臨時的任用の部活動顧問、部活動指導協力者を配置し、部活動に係る活動を行った。 ・発達障害児等支援協力者は、学生支援協力者を募集するとともに、NPO法人への委託により、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成した。 					
	効果	<p>学習指導要領の完全実施、幼小中一貫教育の推進等により、日々の教育活動の充実が急務であるが、園・校教育研究会での研究、報告書から多くの研究成果と今後取組むべき課題をまとめ、他の園・校と共有することができた。教育指導助手の増員により、より多くの児童生徒に寄り添うことができ、それにより他の児童生徒や教職員にも良い効果が出て、学校全体へも広がるのが期待できる。</p> <p>様々な困り感のある児童にとって、学習協力者は、集団活動や学習活動を行う上で、必要不可欠である。部活動では、臨時的任用顧問は単独で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	経費増減の理由	
	予算額	54,950	51,287	51,257	64,347		
	決算額	52,681	48,219	48,849	—		
	不用額	2,269	3,068	2,408	—		
	執行率(%)	95.9%	94.0%	95.3%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値	
	委託先教育研究会数	研究委託契約を締結する園・校教育研究会	36研究会	36研究会	36研究会	36研究会	
	教育指導助手派遣延長時間数	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数	36,260時間	36,260時間	36,260時間	49,857.5時間	
	教育指導助手派遣延長時間数	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数	1,480時間	1,480時間	2,220時間	3,052.5時間	
	部活動協力者派遣校数	中学校数	9校	9校	9校	9校	
	部活動顧問配置校数	指導者がいない学校より希望をとり、職員配置を基に配置	3校	2校	3校	3校	
24年度改善事項	<p>幼小中一貫教育を引き続き視野に入れながら、新学習指導要領の全面实施を受けた学力定着、向上に向けた実践を依頼した。</p> <p>小学校児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数は前年度と同数とした。中学校への個別に支援を必要とする生徒への支援を行うために派遣者数を3名に増員し、派遣校を調整した。</p>						
指摘事項(市民・議会・行革等)	<p>教育指導助手や運動部活動顧問などの児童生徒への支援に対しては、保護者からの期待は高く、議会でも要望が出されている。また学校からは、教職員の多忙化への対応策として、事業継続の要望が強い。</p>						
協働・連携の状況(市民・地域等)	<p>市民の方に教育指導助手として児童生徒の学習・生活支援に参加していただいている。地域の大学との連携をとり、学生の支援を取り入れている。</p>						
国・県の動向及び他市等の状況	<p>全国学力学習状況調査が平成25年度から悉皆調査となる。</p>						

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	委託した研究について活動実績書が提出され、多くの研究成果と今後取り組むべき課題が報告された。研究の結果については、他の園・校への啓発を行うことができた。 また、指導助手が個別に支援を必要とする子どもに寄り添い、支援を行うことで、本人だけでなく、周りの子どもに対してのよい影響もみられる。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	新教育課程の実施に対応した学校の教育活動の充実が急務であり、教育研究事業の必要性は高く、委託事業の学校からの要望は強い。 また、通常級に在籍する発達障害の児童生徒の総数は年々増加しており、個別に支援を行うことが求められる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	子どもや地域の実態に基づいた特色ある園・学校づくりの研究を、それぞれの園・学校が主体的に進めていく必要がある。 また、指導助手事業については児童生徒のよりよい成長を願う教育指導助手が毎日継続して支援の補助に入ること、教育指導助手と児童生徒との関係が結びやすい。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	学習内容の定着・学力の向上は何よりも大きな課題であり、各園校における研究の支援、個別に寄り添うことのできる指導助手事業は対象者からの評価も高く、ニーズもあるためさらに力を入れることが求められる。必ずしも効率よく成果につながるとはいえないが地道に、粘り強く取り組んでいかなければならないと考える。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	市民や地域との連携、協働に係って、学校、家庭、地域の連携協力のための具体的な仕組みの構築、社会全体の教育力向上に取り組む研究委託について考えたい。 指導助手事業については、学校からのニーズは高い。教育指導助手の人数の増員と、日々熱心に子どもたちと向き合う教育指導助手の給与増額が求められる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	<p>幼小中一貫教育、幼稚園における学びや規範意識の育成、体力向上、家庭との連携、小・中学校における教科指導の充実、言語活動やコミュニケーション能力育成の充実等に係る研究が行われ、多くの研究成果や、今後取り組むべき課題が報告された。それぞれの園・学校で、幼児・児童・生徒の実態に基づき、特色ある園・学校づくりのために、研究主題に沿った研究が行われた。幼児・児童・生徒の健全な育成を図る意味でも、家庭・地域との連携、協働を強化しつつ今後も継続して推進する必要がある。学校、家庭、地域の連携協力のための具体的な仕組みの構築、社会全体の教育力向上に取り組む研究委託について考えたい。</p> <p>また、教育指導助手については、事業の対象者である児童生徒、また保護者、教員の高い評価を受けている。教育指導課指導主事が実施した学校訪問での指導助手への聞き取りや学校長に対する派遣効果についての聞き取りの結果、また、通常学級に在籍する発達障害児等の増加などから引き続き事業を継続していきたい。</p>
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	<p>教育指導助手の質が高く、子ども達の育ちに大きく貢献している。基礎的な学力を十分に保障し、確かな学力、考える力を育成するためにも今後も継続的に取り組むべき課題である。</p> <p>今年度より教育指導助手の勤務時間が1.5時間延長されたが、より充実した教育を行うため、5時間目まで対応できるように更に0.5時間の延長が望まれる。</p> <p>また、個別支援が必要な児童が通常級にも増えていることから、指導助手の増員も必要である。</p>

平成24年度 点検・評価シート

No.13	施策名	特別支援教育の推進				主管課名	学校教育課 教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・02・03・0400特別支援学級介助員経費 09・02(03)・03・0300小・中学校特別支援学級経費				対象者	市立小中学校・幼稚園
						対象者数	約15,220人
施策の概要	目的	特別支援教育の推進を図るために市内在住の児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な教科指導・生活指導上の支援をより充実させることを狙い専門相談員・臨床心理士・機能訓練士等の専門性の高い人材を派遣した。特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員を派遣し、小中学校特別支援学級在籍の児童生徒の学習活動の補助・安全確保・生活介助等を適切に支援をした。平成24年度は、13小学校、2中学校に37名の介助員を配置した。 ・幼稚園における園児の課題分析、指導の在り方について検討できるように臨床心理士を派遣した。 ・通級児童の状況を適切に把握し、指導できるよう専門相談員を派遣した。 ・機能訓練士による肢体不自由児の機能訓練を実施した。 ・高い教育的ニーズを持つ児童生徒への支援に直接携わる担当者の専門性の向上を目指して研修会を開催した。 ・特別支援学級の学習交流会を実施した。 ・特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給した。 					
	効果	園・学校に在籍する児童生徒の学習活動や日常生活を支援し、円学校生活の充実を図ることができている。 高い支援ニーズを持つ児童・生徒への個に応じたより適切で継続的な支援の実現を可能にする。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	40,216	44,833	44,544	45,518		
	決算額	38,099	42,434	42,718	—		
	不用額	2,117	2,399	1,826	—		
	執行率(%)	94.7%	94.6%	95.9%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	介助員数	特別支援学級在籍児童生徒総数比15%		32名	37名	37名	39名
	介助員派遣校数	小学校13校 中学校9校 低学年児童の多い学校を重点的に配置		13校	14校	14校	15校
	教材・教具の整備費			3,604千円	3,618千円	3,642千円	3,286千円
	特別支援教育就学奨励費			5,556千円	5,890千円	5,949千円	6,878千円
	特別支援教育就学奨励費対象者(実数)	特別支援学級在籍者数		153人	179人	181人	—
24年度改善事項		特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の重度化・多様化・重複化傾向に加え、人数も増加傾向にある。そこで、指導における専門性の向上、安定した支援の継続を目指して引き続き研修会の実施、情報交換の場の設定をした。また、専門の相談員を園・学校に派遣し適切な指導の在り方について助言を受ける機会を設定するようにした。					
指摘事項 (市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況 (市民・地域等)							
国・県の動向 及び他市等の状況		特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	職員の専門性・意識の向上がすすみ個に応じた対応、継続的な支援の必要性や有効性についての共通理解を深めることができ、質的な充実を図ることができた。より一層の学習・生活支援の量的充実が求められる。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	個のニーズに応じた学習指導・生活指導が求められ、インクルーシブ教育への転換が求められる中、担当職員はもとよりすべての学校職員が特別支援教育に関する最新の情報を共有し高い意識を持って教育活動に臨むことは非常に重要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	研修会の講師をNPOや大学などの民間から招くことも可能であるが、費用負担が大きくなると考える。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	個別の高い教育的ニーズを有する児童生徒に対する支援は、それぞれのニーズに応じた対応が求められるが受益者負担にはなじまないものとする。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	障害の重度化・多様化傾向がみられる中で学校や保護者からのニーズは高い。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	<p>障害の重度化・多様化・重複化傾向に加え、人数増加傾向がある特別支援学級在籍児童生徒に対する学習支援、生活介助・支援はニーズが高い。また個のニーズに応じた合理的配慮を実現するためには担当者の専門性の向上が不可欠である。より効果的な研修の持ち方を工夫しながら充実を図るようにする。</p> <p>教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、引き続き教材教具を整備するとともに保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。</p>
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	<p>支援が必要な園児が増加、多様化している中、特別な支援を必要とする生徒は増加傾向にあり、職員の専門性が必要となるため、担当教員の研修等による指導力向上等の適切な指導の在り方を学ぶ機会を充実させていく必要がある。</p> <p>今後、増加すると考えられる低学年の支援級児童を考えると、今年度の介助員の人数を維持したまま勤務時間の延長が望まれる。</p>

平成24年度 点検・評価シート

No.14	施策名	小中学校外国語活動の充実				主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・01・02・1300国際理解教育推進事業費				対象者	児童・生徒
						対象者数	約12,870人
施策の概要	目的	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 日本語指導を必要とする外国籍児童・生徒への日本語習得、学校生活適応等の支援を行うため、支援協力者を派遣する。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)6名(市民協力者ALT1名、業務委託ALT5名)を市立小中学校に配置し、体験的な授業を展開した。小学校のALT配置日数は561日で、授業の他、昼食時間、休み時間、校内放送等に参加するなど、多くの場面での活用があった。中学校のALT配置日数は401日で、特に表現活動での指導で活用があった。 ・インターナショナルフェスティバルを中学校教育研究会に委託し実施した。中学生79名、外国人ゲスト21名を含む141名が参加し、英語によるスピーチや韓国英語村派遣報告を聞いたり、英語での交流を深めた。 ・小学校にて上智大学短期大学部の学生(イングリッシュフレンド)による、授業支援を実施した。平成24年度は10小学校の合計121時間の授業に、のべ387人の学生が参加した。 ・日本語支援は5言語、8名の日本語指導協力者を派遣し、日本語習得のための指導・助言、基本的な生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談、家庭訪問及び面接等における通訳、相談、外国人児童・生徒のための文書翻訳等を行い、日本語支援協力者(カレッジフレンド)は、学生支援協力者を募集し、学校からの要請にあわせ、支援者を派遣した。 					
	効果	授業及び学校生活の中でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。 日本語指導協力者やカレッジフレンドにより、支援を必要とする児童生徒に対して適切な援助を行うことができる。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	28,637	28,720	26,939	26,907	日本語支援については、年度途中で転入した児童生徒への対応等により、各校で年度当初の割り当て時数を変更することがある。	
	決算額	26,043	26,474	26,426	—		
	不用額	2,594	2,246	513	—		
	執行率(%)	90.9%	92.2%	98.1%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	小学校(13校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出		527日	595日	561日	563日
	中学校(9校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出		420日	360日	401日	399日
	日本語支援実施校数	原則、外国籍児童生徒のいる全校で実施し必要性に応じて実施		19校	18校	17校	18校
	日本語支援年間総実施時間数	担当教諭の要望に応じて算出		1,176時間	1,314時間	1,255時間	1,360時間
24年度改善事項		小学校への授業支援については、上智大学短期大学部への委託事業としているが、申し込み希望の小学校が増加し、委託予算を確保する中で実施している。 児童・生徒への指導上、必要な翻訳の依頼が多かったが、できる限り対応した。 年度途中で日本語習得が全くできていない児童・生徒に対して、短期間ではあるが集中的に指導が行われるよう配慮した。					
指摘事項 (市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況 (市民・地域等)							
国・県の動向 及び他市等の状況		小学校外国語活動が5・6年生に必修化されたことに伴い、ネイティブスピーカーによる体験的な言語活動の充実が求められており、多くの指導助手が配置されている。 平成20年6月の文部科学省初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会では、「市町村においても支援員(本事業では指導協力員)の配置を引き続き進めていくことが必要である」と報告されている。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	ALTの活用により、普段の授業で学習した内容を英語で発信したいという意欲につながっていると考えられる。各校の時数が限られるとはいえ、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校に日本語指導協力者の派遣を実現できており、また年度途中の転入生、緊急な翻訳等にも対応できている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	研修を重ねたALTを配置することに大きな意義がある。また児童英語を履修する学生の活用は小学校にとってよい協働の場となっている。日本語指導を必要とする児童生徒の生活上及び学習上の指導の観点から、日本語指導協力者は不可欠である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	ALT業務委託という形で、民間企業の協力を得たり、市民であるネイティブスピーカーや大学の協力を得ている。既に地域の大学、またボランティアによる指導協力を得ているが、母語による日本語指導を引き続き確実に保障していく必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市立小中学校全校で、国際理解教育を推進していく上で、公教育の中で実施していくべき事業である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	イングリッシュフレンド事業は小学校からの派遣要請が年々増えているため、希望通り対応できな状況も出てきている。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B	外国人ネイティブスピーカーの存在自体が他に代えることができないため、今後も外国人とのふれあいによる児童生徒の体験的な言語活動を充実させていくためには、継続させていかなければならない。小学校では「外国語活動」が定着し、中学校では「英語」が週3回から4回へと授業時間が増加したため、計画的に十分な活用が図られるよう、実施していきたい。 日本語指導員の派遣は日本語指導の面ばかりでなく、児童生徒の生活指導や教育相談においても非常に有効であることから、今後も予算の確保をしていきたい。また今後の長期的な課題として、日本語指導が必要な児童生徒の在籍校が一層分散した場合、児童一人一人に対する日本語指導協力者の指導時数を確保するために拠点校方式を進める必要がある。出てくる可能性がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	外国語活動が教科となることを受け、今後の教育においても外国語活動は重要な活動であると再認識し、活動の充実発展が期待されるとともに、。ALTによる指導の時間数増加が望まれる。 また、イングリッシュフレンド事業は児童も意欲的に参加しており効果が出ている。 しかし、日本語指導員の派遣については、1人週1時間では十分な支援とはいえない状況であるため、個別に関わる時間を増やす必要がある。

平成24年度 点検・評価シート

No.15	施策名	市民の文化活動の支援(市展、文化祭、音楽会の開催等、広畑ふれあい塾の拡充、通学合宿実施地域の拡充、親子川柳大会の開催、ふるさとはだの案内人養成講座)				主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0201ふるさと講座開催経費 09・05・02・0301文化祭開催経費 09・05・02・0302市展・子どもの市展開催経費 09・05・02・0500親と子の音楽会開催委託料				対象者	秦野市民
						対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	①市展、文化祭等 市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指す。 ②親と子の音楽会 親子の絆を深めるとともに、家庭・地域のふれあいを育み、併せて子どもたちが音楽等の練習や発表を通じて、豊かな心、自ら学ぶ力等の生涯学習の基盤を学習する。 ③広畑ふれあい塾 高齢者が培ってきた知識、技術を還元し、併せて生きがい・仲間づくりを推進する。 ④ふれあい通学合宿 子どもたちが異年齢での共同生活をしながら通学し、「生きる力」を養い、様々な体験や世代間交流などにより、「社会に生きる自覚」を促す。 ⑤親子川柳大会 普段思っても言えない親子間の感謝やふれあいの言葉を川柳で表現することで、家族の心のつながりを改めて見つめ直す機会とする。 ⑥ふるさとはだの案内人養成講座 本市の歴史や文化などの地域資源を学び、それを伝えるため、観光ボランティア等で活躍できる人材の養成する。					
	取組内容	・市展の開催(美術・書道・写真の3部門) ・子どもの市展の開催(美術・書道・写真の3部門) ・文化祭の開催(文化団体協議会に加盟している19団体による成果発表) ・第39回親と子の音楽会 ・第3回親子川柳大会の開催 ・ふるさとはだの案内人養成講座の開催(平成23年度から継続)					
	効果	子どもや親子については、音楽会や川柳大会、子どもの市展等において、家庭や地域のふれあいを育み、発表等を通じて豊かな心、自ら学ぶ力等の生涯学習の基盤を築くことができる。また、高齢の方については、ふれあい塾や案内人養成講座、市展等において、文化活動の奨励、普及向上を図るとともに、生きがい・仲間づくりにつながる。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	1,625	1,633	1,674	1,719	親子の音楽会が40回記念であるため。 親子川柳大会入賞者の増加に伴う副賞の増加のため。	
	決算額	1,594	1,610	1,674	—		
	不用額	31	23	0	—		
	執行率(%)	98.1%	98.6%	100.0%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
	①市展出品者数		484人	492人	517人	500人	
	①文化祭入場者数及び参加者数		19,895人	21,301人	20,335人	22,000人	
	②親と子の音楽会への参加団体数		5団体	10団体	10団体	13団体	
	③広畑ふれあい塾開設会場数		2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	
	④ふれあい通学合宿の他地域への拡大		0地域	0地域	0地域	0地域	
	⑤親子川柳大会応募作品数	全校児童・生徒の約10%	1,053句	1,228句	1,541句	1,250句	
	⑤親子川柳大会応募学校数	小・中学校全校	22校	22校	21校	22校	
	⑥ふるさとはだの案内人養成講座の修了者数	25年度から2年間の予定のため、目標値は未設定	—	—	20人	—	
⑥ふるさとはだの案内人養成講座の修了者のうち、観光ガイド等で活躍する者の数	25年度から2年間の予定のため、目標値は未設定	—	—	12人	—		

24年度改善事項	②親子の音楽会 実行委員による司会、プログラム・チラシの作成、参加者全員による合同合唱など、参加団体の代表者による実行委員や参加者などの市民が主体となり、企画・実施された。 ④ふれあい通学合宿 学校やPTAなどに対し、通学合宿のPRなどを行い、事業への理解と協力についてお願いしている。 ⑤親子川柳大会 夏期募集のほか、秋期募集を行うことで、親子間のコミュニケーションの機会を増やすとともに多彩な内容となるように努めた。 ⑥ふるさとほだの案内人養成講座 野外活動や案内人としての技術の習得のための講座内容とし、受講生がお客様とガイドに分かれて実際に自分たちの企画したコースを案内するモニターツアーを実施するなど、修了後に案内人として活動できるような講座内容とした。
指摘事項 (市民・議会・行革等)	②親子の音楽会 市民の文化活動の発表の場としての役割は大きく、より多くの市民の参加が得られるような環境整備、学校教育における諸活動との連携等の工夫の余地がある。
協働・連携の状況 (市民・地域等)	⑤親子川柳大会 親子川柳大会実行委員会を組織し、小中学校長のほか、社会教育委員やPTAにも委員として参画していただき、審査のほか表彰式の運営等に従事いただいた。 ⑥ふるさとほだの案内人養成講座 秦野市観光ボランティアの会と連携し、講座の講師を務めていただいたほか、受講生への助言をいただくなど、連携に努めた。
国・県の動向 及び他市等の状況	⑤親子川柳大会 愛知県知立市や大分県などで実施。 ⑥ふるさとほだの案内人養成講座 神奈川県をはじめ、横浜市など県内市町村で実施。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成	C	C	応募者・作品の増加や来場者の声により、概ね達成したと考える。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 非常に高い B 高い C ある D 余りない	A	B	親子間、異世代間の交流等のほか、市民ボランティアの育成も必要だと考える。
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり	B	B	実行委員会への委託や教育委員会による実施等、イベントごとに体系を考えて実施している。
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。 A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し	A	B	限られた予算の中で、事業ごとに団体と連携しながら効率的に事業を実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり	C	C	より円滑に事業や打合せが実施されるよう、各協力団体より、進行等において御意見をいただいている。

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価 評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B ふるさとほだの案内人については、平成23年度から2年間の講座が修了し、受講生20名のうち全員が修了することができた。また、秦野市観光ボランティアにも多くの修了生が加入し、実際にガイド活動を行うなど、一定の成果が得られたと考えている。 また、文化祭などの事業については、参加者の高齢化が進んでおり、後継者を育成する必要があるため、学校の授業や部活動での事業を実施するなど、関係団体と学校との連携をさらに深め、後継者の育成に努めていく。 その他の事業も、より多くの市民に参加していただけるように、事業内容等について引き続き検討していく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価 評価に関する意見
	B 一般市民への働きかけは文化団体組織を通じて活性化を図りたい。 また、文化祭、音楽会、川柳大会の発表会にはより多くの人が会場にみえるよう広報活動をする必要があり、施策に対する要求が高いため、継続的に実施していただきたい。

平成24年度 点検・評価シート

No.16	施策名	公民館活動の充実 (公民館活動の充実、生涯学習施設の整備事業)				主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・03・0101公民館活動費 09・05・03・0200各公民館営繕工事費				対象者	秦野市民
						対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	地域における身近な生涯学習の拠点として、安全で安心して市民が集い、学びことを提供するとともに、各種の自主事業を行い、住民の学習活動への動機づけをする。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種自主事業の開催 ・利用団体の活動推進 ・施設のバリアフリー化 ・施設的环境整備 					
	効果	子どもから大人まで多くの住民が、地域における身近な生涯学習の拠点として、公平かつ平等に利活用されている。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	56,668	22,728	53,919	33,689	公民館活動費においては多少の増減があるものの、各公民館営繕工事費によって大きく増減している。	
	決算額	37,475	11,004	43,316	—		
	不用額	19,193	11,724	10,603	—		
	執行率(%)	66.1%	48.4%	80.3%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	講座数	24年度実績による		831講座	870講座	992講座	990講座
	参加者数	24年度実績による		26,032人	33,900人	48,462人	48,400人
	施設利用件数	24年度実績になでしこ会館分を上乗せ		32,458人	32,880人	32,852人	36,100人
	施設利用者	24年度実績になでしこ会館分を上乗せ		480,649人	484,517人	488,379人	537,000人
24年度改善事項		東公民館にエレベーターを設置を行い、利用者にとってやさしい施設整備に努めた。					
指摘事項 (市民・議会・行革等)		(行革) 自主事業参加者負担金の見直し及び個人利用の緩和⇒25年度に北公民館の講習会用パソコンを更新する予定である。 (市民) パソコン、プロジェクター等備品の充実⇒5年経過のパソコンの更新を予定している。					
協働・連携の状況 (市民・地域等)		利用団体による実行委員会を結成し、自主事業を開催及び地域住民が講師となった事業を行った。いずれにしても、公民館活動は地域との連携が不可欠である。					
国・県の動向 及び他市等の状況							

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	A	講座数、講座参加者が増加した。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	地域住民が集い・学ぶ拠点と地域のまちづくりに必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	自主事業の一部を地域住民や知見者に移行する必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	新たな参加者負担金のガイドラインや施設の個人利用緩和の基準作成に取り組んだ。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	計画的な施設改修の推進を図る必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	各公民館の施設・設備の経年劣化などにより、不具合が生じており、今後も計画的な施設整備や設備更新を図る必要がある。また、ソフト面において、公民館連携事業など工夫を凝らし事業を推進しており、市民ニーズを的確に捉え、工夫を図って事業を実施した。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	本町公民館及び曾屋ふれあい会館は地域住民と共に良く活用されている。西公民館については、西中学校と一体化されていくので、今後のモデルケースとして見守りたい。 また、東公民館にエレベーターが設置され、高齢者の方々の利用が増え、地域の人々が集い、学ぶ拠点としての施設の整備をし、安全に利用できるようにする必要がある。地域住民が講師なった自主事業に参加者が増加しているので、受講者の負担金の見直しを検討していただきたい。		

平成24年度 点検・評価シート

No.17	施策名	文化財の調査、保存、普及啓発の実施				主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・02・0200文化財普及啓発経費 09・05・02・0300文化財保存管理経費 09・05・02・0400博物館資料・文化財調査整理経費 09・05・02・0600市内遺跡出土遺物整理事業費(緊急雇用)				対象者	秦野市民
						対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	前世代が遺した文化遺産を市民に広めると共に、次世代に継承する。あわせて、未周知の文化財を発見するための調査を行い、その成果を報告書として刊行する。					
	取組内容	<p>[保存・管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秦野市の歴史文化を考える上で欠くことのできないものを市の重要文化財に指定する。 ・指定文化財を適切に保護するため支援をおこなう。 <p>[普及・啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の特別公開等を通じて指定文化財等を広く紹介する。 <p>[調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未周知の文化財を把握するために、東田原中丸遺跡第4次調査を実施した。 ・記録保存をした発掘調査の成果について緊急雇用創出事業を利用し整理作業を進め、その一部を報告書として刊行した。 					
	効果	市民の秦野への帰属意識の高揚を図り、次世代に先人の築き上げた文化遺産を伝え秦野への帰属意識を継承することができる。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	34,614	42,751	32,726	9,743	指定文化財に係る補助事業及び区画整理事業に伴う試掘・確認調査の減少並びに緊急雇用創出事業の完了に伴う減額。	
	決算額	32,666	41,677	29,879	—		
	不用額	1,948	1,074	2,847	—		
	執行率(%)	94.4%	97.5%	91.3%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値
	文化財特別公開参加者数			788人	880人	1,418人	1,500人
	文化財修理補助件数	所有者の負担があるため、所有者からの申し出を尊重している。		1件	2件	1件	1件
	伝統文化行事見学者(実績/目標)	21年度の実績に基づき目標値を設定。(総合計画の数値目標とリンク。)		660人/660人	450人/670人	370人/680人	—
	歴史文化講座受講者(人/回)	24年度から目標値に設定。1回100円の受講料徴収により、2割減の1講座45人。		305人/6回 平均51人	228人/4回 平均57人	364人/8回 平均46人	1回当たり 50人
24年度改善事項		受益者負担の観点から、歴史文化講座については受講料を徴収することとした。文化財保護の適切な管理支援を進めるため、所有者・管理者に注意喚起を促す通知をした。					
指 摘 事 項 (市民・議会・行革等)		文化財の登録制度を含めた「歴史文化基本構想」の検討 未報告調査成果の整理と公開					
協働・連携の状況 (市民・地域等)							
国・県の動向 及び他市等の状況		国は文化振興とともに観光振興・地域経済の活性化を推進する「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」を展開している。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	展示館での普及活動を通じて文化遺産を市民に広めることは実施している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	文化財は途絶えてしまうと、完全に復元することは不可能なので、財政が厳しいときにはそれ相応の事業展開でも実施する必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	文化遺産の保護は行政が主体的に行うものであり、民間には代替はできないものの、民間団体との連携は必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	全ての講座の参加者から受講料の徴収を開始した。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	文化財保護の目的を整理した上で、計画的に施策の展開を図らなければならないが十分とはいえない。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)				
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)		
	B	市史資料室の移転を踏まえて、市史資料を含む文化遺産の保存と活用を検討すると共に、活用事業にあつては考古系から歴史系の博物館としての事業展開を進めたい。		
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見		
	B	特に保存に関しては予算内でのことであり、普及啓発がされ、秦野市の歴史文化を後世に伝えるために保護することは適切と考える。 具体的成果が表れていると思いますので、継続的に実施をしていく必要がある。		

平成24年度 点検・評価シート

No.18	施策名	二子塚古墳から出土した銀装圭頭大刀の啓発等				主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・02・0200文化財普及啓発経費				対象者	秦野市民
						対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	平成22年7月に県指定史跡二子塚古墳から出土した銀装圭頭大刀の保存処理が終わったのを機に、県内で出土例がない「銀装圭頭大刀」についてその文化財としての価値判断を含めて一般市民を対象に周知する。					
	取組内容	二子塚古墳の調査時から現場において指導・助言をいただいた市内在住の研究者でもある俳優の荻谷俊介氏を講師に迎え平成24年5月19日(土)に文化会館小ホールにて講演会を実施した。講演会の開催に合わせて、桜土手古墳展示館において平成24年5月19日(土)から6月3日(日)にかけて、保存処理終了後の「銀装圭頭大刀」を一般市民を対象にした公開事業を開催した。					
	効果	講演会には270名の来館者があり「銀装圭頭大刀」に係る情報を広く市民に周知することができた。また、展示館で開催した公開事業には1,079名の見学者を迎えることができ、実物の持つ情報・迫力を市民に伝えることができた。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	経費増減の理由	
	予算額	-	-	336	-		
	決算額	-	-	343	-		
	不用額	-	-	-7	-		
	執行率(%)	-	-	102.1%	-		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値
	二子塚古墳出土銀装圭頭大刀講演会(参加者)			-	-	270人	-
	銀装圭頭大刀特別展示(見学者)			-	-	1,079人	-
24年度改善事項							
指摘事項(市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況(市民・地域等)							
国・県の動向及び他市等の状況							

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	全市民を対象としたにもかかわらず1%以下の集客数であった点、参加者からの6割からしか「満足」という評価を受けられなかった点。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	C	C	活用事業は文化財保護事業の二本柱の一つとして実施する必要があるため、広報等を含め検討しなければならない。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	B	市民団体による実施は考えられるが、調査した教育委員会の関与は必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	C	B	展示館での講座では受講料の徴収をしているが、今回は受付時の対応を考慮して、講演会の参加者から受講料を徴収しないこととした。しかし、今後は参加者人数が減っても受講料の徴収を求める必要が認められる。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	B	事業の実施は文化財を活用することになるので適当な施策といえる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	C	単年度事業なので事業の継続はないが、今回の事業の評価を踏まえて類似の事業展開を図っていききたい。 なお、「銀装圭頭大刀」の保有者は地域における群を抜く権力者と言え、また、6分割されているとはいえ、形状その他の点からヤマト王権に関わる工房の製作と思われることから、その造作技術は県内では見ることができない。このことから、市民の財産として、永久にこれを保護する必要が認められるため、市の文化財としてこれを指定することとしたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	講演会、公開事業並びに地域の新聞などでより多くの方々に周知を図れたと考える。 また、公民館などでの自主事業受講料の徴収が行われていますので、検討し、類似の事業展開を図るべき。

平成24年度 点検・評価シート

No.19	施策名	読書活動の支援(おはなし会活動活性化、ブックスタート事業、学校等との連携、情報提供の充実)				主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0400図書館活動費				対象者	秦野市民
						対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	読書は、感性を磨き、創造力を豊かにし、生涯に亘って学び続けようとする意欲を高めると言われている。地域住民に親しまれ、暮らしに役立つ図書館として、利用者の要望を取り入れながら、読書の楽しさを伝え、読書環境の充実を図る。					
	取組内容	読書に親しんでいただけるように児童文学講座や絵本作家による講演会を開催した。子どもたちの読書習慣の充実を目指し学校等との連携を図るため、図書館見学・職場体験学習の受入れ、中学校の図書担当教員(1回)や学校図書補助員(2回)の打合せ会等への図書館職員の出席、学校を対象とした団体貸出等の図書館サービスの紹介に努めた。					
	効果	公民館図書室等への物流体制が整備されるにつれて、図書館での一般書等の貸出数は減少する傾向にあるが、児童書の貸出冊数については平成22年度の97,038冊から平成24年度は100,301冊と増加している。このことから、平成22年度の交付金で児童書の充実を図り、またブックスタート等で読書の楽しさを伝える活動に継続して取り組んできた効果があったと思われる。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	経費増減の理由	
	予算額	5,076	4,784	4,912	5,502	図書館の各種事業に携わるボランティアを育成するための増額	
	決算額	4,913	4,622	4,511	—		
	不用額	163	162	401	—		
	執行率(%)	96.8%	96.6%	91.8%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度目標値	
	ブックスタートパックの配布率	7か月健診対象者へブックスタートパックを配布した率	97.4%	96.9%	97.6%	96%	
	予約・リクエストの受付件数	利用者が探している図書館資料への予約・リクエストの件数	103,085件	109,172件	117,363件	115,000件	
	おはなし会の開催回数	図書館で開催したおはなし会の回数	46回	62回	55回	50回	
	講演会・講座の開催回数	図書館で開催した講演会等の回数	19回	15回	26回	15回	
24年度改善事項		<p>図書館で新たな本と出会う機会として、「東京スカイツリーオープン記念・日本のタワー展」、「平和パネル展広島・長崎の原爆」等を実施した。</p> <p>また、ブックスタートをはじめとした各種事業にあわせて、健康子育て課や環境保全課、学校等、関連部署と連携し、資料の情報提供等を行い読書への興味・関心が高まるように工夫した。</p>					
指摘事項(市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況(市民・地域等)		<p>読書は人格の形成に大きな役割を果たすものであり、乳幼児期から本に触れる機会を増やすことは重要とされている。図書館では、ボランティアとの協働で「おはなし会」等の読書を支援する事業を実施している。</p> <p>ブックスタート事業においては、民間奉仕団体等からの協賛や、ボランティアの協力を得て事業を行っており今後も継続していきたい。</p>					
国・県の動向及び他市等の状況		<p>国はこれからの図書館の担うべき役割や使命を明確にするため、関連法の整備や提言を行っている。「図書館法」(平成20年6月改正)「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成24年12月告示)等</p>					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	地域住民の読書への興味・関心を高め、利用の拡大を図るため講演会等の各種事業を展開した。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	地域における読書活動を支援するうえで図書館は重要な役割を担っており、読書活動のための多様な取り組みを行う必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	平成24年12月文部科学省から提示された「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」において、地域住民に対する直接的なサービスの実施や読書活動の振興を担う機関としての役割が規定されている。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	サービスの向上、経費の圧縮、業務の効率化といった観点から図書館窓口等業務の委託化を図っている。読書活動の支援等の業務は司書が専門職としての能力を発揮できるように体制を整備していきたい。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	若い世代の利用が少ない等、利用者の年齢や状況に応じたきめ細かな読書活動への支援に取り組む課題があると考えられる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B	読書の習慣を幼いころから身に付けることは、生きる力の基ともなると言われている。毎日新聞社・社団法人全国学校図書館協議会の「学校読書調査」によれば、児童生徒の9割前後が「本を読むことは大切である」と認識しているにもかかわらず、5月の1か月間に1冊も本を読まなかった児童生徒は、小学校から中学校・高校へと進むにつれて多くなっている。また、文化庁の「国語に関する世論調査」では、子どもばかりでなく全年代にわたって、ある程度の割合で「全く本を読まない」人が存在するということであり、子どものみならず、大人も「読書離れ」の傾向が認められることを示している。情報化社会の進展は自らものを考えずに断片的な情報を受け取るだけの受け身の姿勢をもたらしやすい。家庭や地域社会における読書活動の支援のため、読書環境の整備を図り、読書に対する意識を高めていくように努める。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	計画のとおり実施することができ、優れた取り組みが多く見られた。ブックスタートは、幼いころから習慣づけするためにも大切な事業である。また、ブックスタートの継続により、市民の関心が更に高まってきていることは、おはなし会や講座への参加状況からも感じる。学校との連携は、更に内容を深め、具体的な取り組みへとつなげて欲しい。「読書活動の支援」という意味では、図書館の利用に障害のある市民へのサポートも、今後、視野に入れ計画されたい。

平成24年度 点検・評価シート

No.20	施策名	特色のある図書館活動の推進(歌人の里づくり事業(短歌のふるさとづくり)、絵本の作成)				主管課名	図書館	
	予算事業	09・05・04・0500郷土文学資料収集等経費				対象者	秦野市民	
						対象者数	約170,000人	
施策の概要	目的	郷土の歌人である前田夕暮や谷鼎の残した文学遺産を受け継ぐとともに、子どもから大人まで共に参加することができ、郷土愛を育むことのできる短歌を活用したまちづくりを進める。 また、地域で語り継がれてきた民話等を子ども達に伝え、ふるさとの歴史や文化への興味・関心呼び起こし、次世代へ継承するきっかけとなるように郷土の民話等を題材に絵本を作成する。						
	取組内容	第24回夕暮祭短歌大会の開催、第26回夕暮記念こども短歌大会の開催、第6回全日本学生・ジュニア短歌大会への協力。 秦野の昔話・民話・伝説等については、市内在住の岩田達治氏が丹念に採録され昭和50年代にまとめられているが、その後30年以上が経ち、地域の民話等を知る人も少なくなっている。そのため、幅広い世代に向けて地域の民話等を伝える一助とするため絵本の作成に取り組む。						
	効果	学校の協力により夕暮記念こども短歌大会への参加が増加している。 東海大学との連携において学生の視点を活かした絵本を作成することができた。今後は、読み聞かせ等で親子の触れ合いを深め、子どもたちが心豊かに育つきっかけとなるように絵本の活用に努めたい。						
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由		
	予算額	581	507	1,305	611			
	決算額	587	446	1,190	—	郷土絵本作成委託費の減、前田夕暮生誕130年記念特別講演会等の開催による増		
	不用額	-6	61	115	—			
	執行率(%)	101.0%	88.0%	91.2%	—			
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値	
	夕暮祭短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数		3,528首	504首	238首	272首 (実績)	
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数		1,407首	1,949首	2,346首	2,000首	
	おはなし会(秦野の民話紙芝居「おはなしでてこい」)の回数	「おはなしでてこい」は秦野の文化を後世に伝えることを目標とし活動するボランティアであり、年齢を問わず秦野の昔話に触れる機会を提供		13回	13回	11回	12回	
24年度改善事項		<p>厳しい財政状況の中で、前田夕暮の生誕130年を記念した歌碑を民間奉仕団体の寄贈により建立することができた。</p> <p>これまで、秦野の民話等を子ども向けに紹介した資料はあまりなく、貸出し等の利用に供することができなかった。絵本化により、幅広い年代に提供することが可能となった。</p>						
指摘事項 (市民・議会・行革等)		秦野独自の絵本を作成することについての要望が平成23年6月の市議会においてあり、この絵本の作成となった。						
協働・連携の状況 (市民・地域等)		絵本の作成にあたっては東海大学との連携とともに、おはなし会のボランティア等の協力・意見等をいただいで実施した。						
国・県の動向 及び他市等の状況								

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	郷土の歴史や文化について親しむきっかけとなった。大学生の視点から昔の暮らしや行事について再発見することができた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	C	C	社会情勢の変化から地域固有の伝承文化が失われつつある現在、地域の文化等を次の世代に継承していくことは必要と考える。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	B	地域独自の歴史・文化を後世に伝え保存するために、市民と協働して各種事業に取り組む。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	地域文化の伝承のために取り組んだ事業であり、東海大学との連携により一定の水準を保ちながら安価で作成することができた。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	今回、絵本の作成に協力いただいた東海大学の「秦野の森の物語プロジェクト」は文部科学省による事業であったため期間が定められており継続することは難しい。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B	郷土の文学遺産を受け継ぎ後世に伝えることを目的として短歌大会等の各種事業に努めた。また、前田夕暮等郷土ゆかりの歌人についての情報を全国に発信するとともに地域づくりに活かすことに取り組んでいる。 絵本の作成にあたっては、数多くある秦野の民話のうち、どのような内容の話を取り上げるかという選定の作業からはじまり、完成までにはきめ細かい打合せが必要であった。この作業を通して、ご協力いただいた「おはなし会」のボランティアや学生からは、秦野独自の歴史や文化等について改めて発見があったとのことであり、地域のことについて考える機会となった。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	夕暮の歌とともに親子の絆を深める機会を含め、すばらしい計画であり、今後も多くの方々の参加の拡大にも力を注いでいただきたい。 秦野としての特徴ある取り組みとして、「歌人の里づくり事業」は、大きな柱である。継続にあたっては、「歌人の里」として、どのようなビジョンを持っているのか、目指す姿をもっと市民にアピールをした方がよい。特に、百人一首への関心の高まりなども考慮し、親しみが増すよう、更にすそ野を広げる事業にも取り組まれない。

平成24年度 点検・評価シート

No.21	施策名	長寿命化修繕計画に基づく更新等			主管課名	図書館	
	予算事業	09・05・04・0200施設維持管理費			対象者	秦野市民	
					対象者数	約170,000人	
施策の概要	目的	市民のさまざまな学習活動を支援するための図書館として、安心快適にサービスを提供していくために施設・設備の充実に努め市民の利用に供する。平成20年度に実施した長寿命化修繕調査の結果に基づき、施設・設備の計画的な更新・改修を行い長寿命化を図る。					
	取組内容	平成24年度は、防水耐用年数(10年)を大幅に経過している図書館建物の外壁及び「こどものへや」の建具の改修工事を実施した。					
	効果	利用者に安全で快適な施設の提供ができる。建物の耐水機能とともに、汚れの除去等により美観も回復した。					
施策の経費	【単位:千円】	22年度	23年度	24年度	25年度 (予算)	経費増減の理由	
	予算額	11,025	13,280	24,480	7,800	緊急度が高いものから優先して実施しているため年度により経費が異なる。	
	決算額	8,282	11,368	19,945	—		
	不用額	2,743	1,912	4,535	—		
	執行率(%)	75.1%	85.6%	81.5%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠		22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 目標値
	入館者数	図書館へ来館した人数		272,461人	266,805人	258,120人	258,000人
24年度改善事項		経年劣化による外壁の傷みが修繕されたことにより雨漏り等の心配が減少した。					
指 摘 事 項 (市民・議会・行革等)							
協働・連携の状況 (市民・地域等)							
国・県の動向 及び他市等の状況		図書館を設置している自治体では、経過年数や劣化状況を基に同種事業(施設の改修や代替え等)を実施している。					

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	改修工事の実施により、雨漏り等の心配が減少し、快適で安全な環境が確保された。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	建設後30年近くが経過し、施設・設備は老朽化による改修・交換時期を迎えている。市民に安全で快適なサービスを提供していくために計画的な改修が必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	安全性を第一に考え、優先順位を付け緊急の高いものから順次改修工事等更新していくことが必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	利用者が安全快適に過ごすための維持管理費用は、増加傾向にあるが、安全への配慮に重点を置き優先順位を付け対応していく。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	経年劣化が進む中で計画的・効果的に回収が必要である。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			

事業評価 (A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討)

自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	B	施設の管理・運営にあたっては、利用者の安全確保、利用者しやすい施設づくりを重視し、環境に配慮した施設運営についても社会的責務として果たしていかなければならない。図書館は建設後30年近くが経過し、施設・設備は老朽化による改修・交換時期を迎えている。市民に安全で快適なサービスを提供していくために、引き続き計画的な改修を進めていく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	平成20年度に実施した長寿命化修繕調査を基に、優先度の高いものから取り組んでいるため、要継続。ただし「点検・評価」全体に言えることだが、単年度の評価においても、中長期計画の中での位置づけが見えるような工夫が必要である。年度ごとの積み重ねが、たとえば5年でどこまで達成したのか(しないのか)など、全体を視野に入れた判断が、これから益々必要になってくると思われる。

平成25年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電 話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
